

随時記者発表

項 目	「平成29年地価公示」の結果公表について																								
区 分 等	発 表	月	日	時 分																					
	資料配布	3月	日	時 分																					
	説明者																								
配 布 資 料	<p>国（国土交通省）が実施した「平成29年地価公示」の概要について公表するとともに、地価動向などについてお知らせします。</p> <p>①平成29年地価公示について（日高振興局管内） ②全国、北海道、日高管内の平均変動率（住宅地・商業地）の推移 ③平成29年地価公示説明資料（国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料1 ④道内地価動向補足説明（道）・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料2 ⑤道内標準地公示価格等一覧表（国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料3 ⑥平成29年地価公示の全国の実施状況及び地価の状況（国）・・・資料4 ⑦分科会等で検討した地価公示価格形成要因等の概要（国）・・・資料5</p>																								
参 考	<p>■地価公示制度の概要</p> <p>この調査は、地価公示法第2条第1項に基づき、国が毎年1月1日時点の調査地点（標準地）の正常な価格（公示価格）を判定するために実施し、その結果を公表するもので、昭和45年から行われています。</p> <p>標準地の価格（公示価格）は、国土利用計画法の運用のほか、道が7月1日時点の価格を判定する地価調査（基準地の標準価格）と合わせて、一般の土地取引の指標として活用されています。</p> <p>■地価公示と地価調査との比較</p> <table border="1" data-bbox="411 1294 1388 1641"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地価公示</th> <th>地価調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>根拠法令</td> <td>地価公示法</td> <td>国土利用計画法施行令</td> </tr> <tr> <td>調査主体</td> <td>国土交通省</td> <td>北海道知事</td> </tr> <tr> <td>評価時点</td> <td>1月1日</td> <td>7月1日</td> </tr> <tr> <td>調査地点名等</td> <td>標準地（公示価格）</td> <td>基準地（標準価格）</td> </tr> <tr> <td>対象範囲</td> <td>道内公示区域（35市64町）</td> <td>道内全域（179市町村）</td> </tr> <tr> <td>対象地点数</td> <td>1,367地点（日高9地点）</td> <td>1,120地点（日高29地点）</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	地価公示	地価調査	根拠法令	地価公示法	国土利用計画法施行令	調査主体	国土交通省	北海道知事	評価時点	1月1日	7月1日	調査地点名等	標準地（公示価格）	基準地（標準価格）	対象範囲	道内公示区域（35市64町）	道内全域（179市町村）	対象地点数	1,367地点（日高9地点）	1,120地点（日高29地点）
区 分	地価公示	地価調査																							
根拠法令	地価公示法	国土利用計画法施行令																							
調査主体	国土交通省	北海道知事																							
評価時点	1月1日	7月1日																							
調査地点名等	標準地（公示価格）	基準地（標準価格）																							
対象範囲	道内公示区域（35市64町）	道内全域（179市町村）																							
対象地点数	1,367地点（日高9地点）	1,120地点（日高29地点）																							
報 道 に 当 た っ て の お 願 い																									
担 当	<p>日高振興局地域創生部地域政策課 地域政策課長 秋田 裕幸 主査(地域政策)小笠原 純子 電話：0146-22-9077（直通）</p>																								